

〔様式 1〕

事務事業評価表

記入年月日	平成16年4月20日			
平成16年度	事業コード	23130	電話	042-751-9133
担当部課名	消防本部	予防課	課	予防指導班
事務事業名	火災予防事業費			
予算上の事務事業名	火災予防事業費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現をめざします	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	63以前年度
施策名	第3施策	消防力の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

消防法（第二章火災の予防、第三章危険物、第四章消防の設備等、第七章火災の調査）

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	市単独事業	なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)	
火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守る。	市民、事業所及び防火対象物の関係者	
	対象数	単位
	620,551	人

(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容

総事業費 14,450千円
1. 防火管理者資格取得講習等(761名)
2. 高齢者家庭等防火診断 訪問数: 1460件(在宅: 826件) (ひとり暮らし: 1127件(在宅: 541件)、寝たきり: 333件(在宅: 285件))
3. 自衛消防組織訓練指導(230回)
4. 火災予防査察
5. 消防法改正に伴う火災予防システム修正
6. 消防同意
7. 開発指導事前相談
8. 火災原因調査
9. 危険物施設の許可、認可、承認、検査
10. 危険物許可施設に関する届出受理

(4)個別計画の概要

計画名	概要
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	16,17年度は目標値 指標の推移(年度)				
成果指標	出火率	出火率は、人口1万人あたりの火災発生件数	火災の出火率を全国平均以下とする。(15年中) 相模原市 4.08 全国平均 4.4	13	14	15	16	17
				4.7	4.4	4.08		
活動指標	査察実施率(%)	査察実施率は、査察実施数の査察計画数に対する割合。	査察実施率を上げるとともに違反に対する履行を促進し、火災予防を図る。	103	96	108		

9 事業費等の年度別状況

		〔金額単位: 千円〕				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	9,107	9,969	14,314	9,253	9,273
	人員・時間数	94.0	90.0	91.0	91.0	91.0
	人件費	792,016	758,456	735,318	735,318	735,318
	その他経費					
	合計	801,123	768,425	749,632	744,571	744,591
特定財源						
対象数(人)		612,000	616,000	620,551	624,000	628,000
単位あたり経費(円)		1,309.0	1,247.4	1,208.0	1,193.2	1,185.7

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	査察実施率は、昨年より11%増(7813件)の対象物を実施。出火率は、4.08で、全国平均の4.4を下回り、事業目的を達成している。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 市民の生命、身体及び財産を火災から守るために、火災の発生防止、火災が発生した場合の被害の拡大防止を図るよう、消防法令による立入検査等を実施し、指導する必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	市民が、安全に暮らせる都市の実現をめざし、火災の発生を防止し、市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、当事業は必要不可欠である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 事業の一部を(社)相模原市防災協会に委託し、経費の軽減を図っている。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	全事業所を査察対象としているが、対象を規模、用途等により区分し、効率的かつ公平な査察を計画、実施している。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
職員によるひとり暮らし高齢者家庭の防火診断は実施せず、(社)相模原市防災協会に委託し、事業費の軽減を図っている。 防災協会の自主財源の確保については次の、自主事業を新たに実施した。 ・防火対象物点検資格者講習(年2回)		ひとり暮らし高齢者家庭の防火診断を毎年実施していたものを3年に1回実施することに対する火災予防効果の検討をする必要がある。	

11 総合評価(担当課による一次評価)

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		当市出火率は、4.08で、類似自治体と比べると若干高い傾向にあるが、全国平均(4.4)を下回っている。 査察実施率は、計画数に対する実施率は、108%と高い割合にある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	火災予防事業の一部を(社)相模原市防災協会に委託し、ひとり暮らし高齢者家庭の防火診断については、職員実施を取りやめ、防災協会での委託実施のみとし、事業費の削減を図っている。また、防災協会では、自主財源確保のため新たに自主事業を企画実施している。
<input type="checkbox"/>	完了・廃止	出火率で、全国平均を下回り、査察実施率でも100%を超えていることから、火災を予防し、火災の発生防止が図られ、市民の生命、財産を火災から守るといった事業目的を達成できている。
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済	

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

--